

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

津波防災拠点整備事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 1 - 11
要綱上の事業名称	(33)地域防災・減災（BCP）計画策定調査事業
細要素事業名	津波避難計画等策定に向けた調査支援業務
<p>1. 事業の背景 復興計画の推進のため、東日本大震災における市民の経験を踏まえて、市民が発災時にとるべき行動を具体的に示し、市地域防災計画の実効性を高め、新たな防災・減災社会への進展を図ることが求められている。また、津波復興拠点整備事業（基幹事業）により整備する津波防災拠点施設等の効果を高めるため、想定した被害を超える等、リスク（地震規模等の不確定要素）が万一、顕在化した場合に備えて、不測事態に対応するソフト面の計画策定が不可欠である。</p> <p>2. 事業の概要 被災地域の防災性の向上を図り、併せて安全・安心なまちづくりにより、被災地域の早期復興等を図るためには、防災・減災に係る計画策定のノウハウや、被災体験等から貴重な情報を抽出するスキル等を保有した業者の支援を受けて、計画策定のための予備調査を行う必要がある。 そのためには、宮古市自らが実効性の高い計画を策定するためには、参考（必要）情報（国のガイドライン、先進事例、関係法令、制約事項等）を収集したり、津波被害を受けた各地区で津波避難等のワークショップを実施し、被災住民が東日本大震災により築いたノウハウを吸収し整理する必要がある。 また、上記調査結果を、被災からの復旧・復興の手順をまとめた復興対策にかかる手引きとして、独自にとりまとめたいと考えている。</p> <p>3. 委託費（事業費） 平成25年度事業費：津波避難計画等策定に係る調査支援業務委託 61,749千円 ①津波避難計画策定に係る調査支援業務 ②避難所開設運営マニュアル策定に係る調査支援業務 ③自主防災組織活動マニュアル策定に係る調査支援業務 ④災害対策本部行動マニュアル策定に係る調査支援業務 ⑤減災対策計画（BCP）策定に係る調査支援業務 ⑥復興対策マニュアル策定に係る調査支援業務</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。